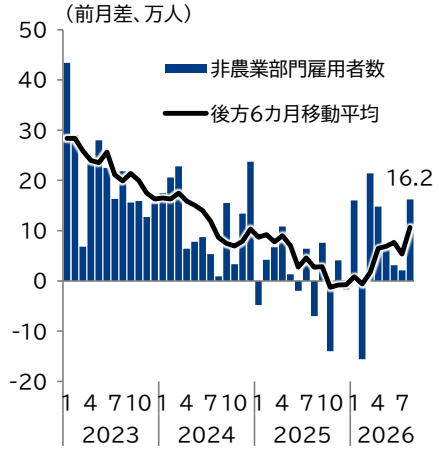
米国

雇用統計（2026年8月）

雇用は底堅く推移、先行きも失業率の安定を見込む

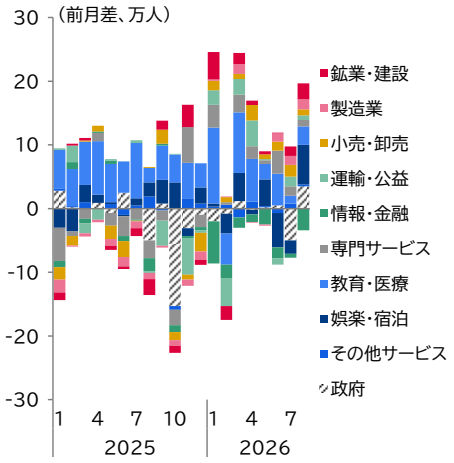
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数



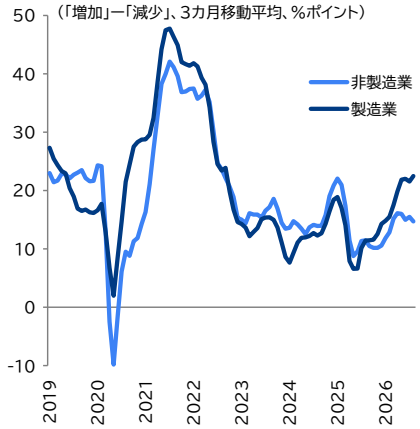
注：季節調整値。直近は26年8月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

2 産業別の雇用者数



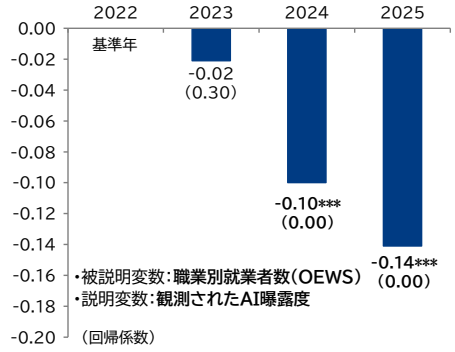
注：季節調整値。直近は26年8月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

3 企業の6カ月先雇用DI



注：各地区連銀の調査結果の単純平均。製造業はNY連銀、フィラデルフィア連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀、非製造業はNY連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀の調査結果を基に作成。直近は26年8月。
出所：各連銀調査を基に三菱総合研究所作成

4 AIの雇用影響（イベントスタディ型DIDの回帰係数、MRI推計）



注：括弧内はP値。回帰係数は、観測されたAI曝露度が1%pt高い職業で、22年比の雇用の変化が、他の職業と比べて何%異なるかを意味する。ここでのAI曝露度は、各職業の業務のうち、実際にAIが業務目的で利用されている程度を表す指標。詳細な分析手法は当社26年8月見通し、P.27補論参照。
出所：米国労働省、Anthropicを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 8月の非農業部門雇用者数は前月差+16.2万人と前月（同+2.1万人）から伸びが大幅に拡大（図表1）。産業別にみると、7月に落ち込みが目立った娯楽・宿泊（前月差+6.2万人）や政府（同＋3.5万人）が反動増となったほか、教育・医療（同+2.9万人）も全体を押し上げた（図表2）。また、データセンター建設など旺盛なAI関連投資を背景に、鉱業・建設（同+2.5万人）や製造業（同+1.6万人）で雇用の増加幅が拡大した。
- 労働参加率は61.6%と前月（61.4%）から上昇したものの、就業者数も増加したことから、失業率は4.1%と前月から横ばいとなった。

基調判断と今後の流れ

- 労働市場は底堅い。基調的な雇用の伸びを示す6カ月移動平均は、25年末ごろに底打ちした後、回復基調が続いている（図表1）。依然として雇用の伸びは過去平均（15-19年平均:前月差+19.1万人）を下回っているものの、高齢層のリタイアに伴う労働参加率低下や移民政策に伴う純移民流入数の減少などによる労働供給の抑制によって、失業率の安定に必要な雇用者数の伸びも低下している。このため、失業率は過去平均（15-19年平均：4.4%）と比べ低い水準で安定的に推移している。
- 先行きは、労働供給制約から雇用増加ペースの加速は見込みにくいものの、底堅い労働需要に支えられ、緩やかな雇用増が続くとみる。産業別には、AI関連投資の拡大が製造業や建設業の雇用増加を下支えする一方、非製造業では6カ月先雇用DIの回復が一服しており（図表3）、採用意欲の改善は限定的である。このため、雇用全体では足元並みの緩やかな増加ペースが続き、失業率はおおむね横ばい圏で推移すると見込む。
- ただし、一部職種で進みつつあるAIによる雇用代替が、大規模に拡大するリスクに警戒が必要だ。当社推計では22年以降、AIが業務に浸透している職業ほど雇用の伸びが抑制される傾向にあり、その傾向は年々強まっている（図表4）。また、中東混乱が深刻化すれば、景気減速を通じ雇用が下振れるおそれもある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.